

茨木市 事業所内保育施設に関するアンケート

<一般企業>

日頃より、本市行政の推進にご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。

さて、茨木市では、待機児童問題解消のため、保育所の整備や幼稚園の認定こども園への移行促進など、保育枠の拡大に努めておりますが、女性の就業率の増加や核家族化の進行等により、保育需要は増加しているところであります。

国においては、平成28年度から企業主導型保育事業が創設され、これにより保育枠の拡大につなげる一方で、企業としては人材確保や福利厚生の実現を図り、従業員の子育てと仕事の両立支援（ワーク・ライフ・バランス）の実現が図られることが期待されています。

このたび、市内の企業（事業所）を対象に、事業所内保育施設の設置状況や今後の考え方等をうかがい、本市の今後の教育・保育施策の基礎資料とするためのアンケートを実施することになりました。ご回答いただいた内容は、統計的に処理し、個々の回答内容や企業（事業所）名を公表することは一切ございません。

ご多用のところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

平成30年12月 茨木市

■回答にあたってのお願い

- 回答は、選択肢の中から当てはまる番号に○を付けてください。質問によっては具体的に数字等をご記入いただく場合がありますので、質問文をよくお読みになりご回答ください。また、回答で「その他」を選ばれた場合は、その内容をカッコ内にできるだけ具体的に書いてください。
- 回答が終わりましたら、記入漏れや記入間違い等がないか確認し、同封の返信用封筒に入れ、切手を貼らずに12月27日（木）までにポストに投函してください。
- ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】茨木市 こども育成部 こども政策課

電話：072-620-1625（直通）

1. 子育てと仕事の両立支援の取組状況について

問1 貴社において、子育てやワーク・ライフ・バランス推進のために従業員に実施している支援は何ですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|---|----------------------------------|
| 1 | ノー残業デイを設けている |
| 2 | 男性社員の育児休暇取得を促進している |
| 3 | 子育てへの理解の促進やワーク・ライフ・バランスの研修を行っている |
| 4 | 短時間勤務制度を導入している |
| 5 | 産休育休復帰後の業務内容・業務体制の見直しを行っている |
| 6 | その他 () |
| 7 | 特に行っていることはない |

問2 貴社における子育てやワーク・ライフ・バランスに関する課題は何ですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|---|--------------|
| 1 | 育児休暇取得率の伸び悩み |
| 2 | 職場内での育児への理解 |
| 3 | 時間外勤務の増加 |
| 4 | 代替従業員の確保とコスト |
| 5 | その他 () |
| 6 | 特にない |

問3 貴社では事業所内保育施設を設置していますか。(〇は1つ)

- | | | | |
|---|--------------|---|--------------|
| 1 | 設置している ⇒問4①へ | 2 | 設置していない ⇒問5へ |
|---|--------------|---|--------------|



【問3で事業所内保育施設を「1 設置している」と回答した方にお伺いします。】

問4① 貴社の保育施設についてお聞かせください。

①施設名称	
②市町村の認可	1 認可を受けている 2 認可を受けていない 3 認可を検討中
③運営方法	1 自社単独設置型 (いずれかに○) ⇒ 直接運営 ・ 委託運営 2 共同設置型 (いずれかに○) ⇒ 直接運営 ・ 委託運営
④事業開始年	昭和・平成 () 年
⑤設置形態	1 専用建物 2 事務所ビル内 (会議室・休憩室の改築等) 3 業務用ビル (倉庫等) 4 その他 ()

③設置階数	・()階 ・エレベーターの有無 1 有り 2 無し
⑦園庭の有無	1 有り 2 無し
⑧保育室の床面積	・保育室として使用している居室の床面積 ()㎡ ・児童1人あたりの平均床面積 ()㎡

問4② 次の項目について平成30年4月1日時点の状況をご記入ください。

(1) 年齢別利用定員（平成30年4月1日時点）

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
利用定員	人	人	人	人	人	人	人

*年齢ごとの定員区分がない場合には、「計」の欄のみご記入ください。

(2) 年齢別利用人数と配慮を要する児童の利用人数（年間延べ人数）

[平成27年度～平成29年度]

【年間】	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
平成27年度	人	人	人	人	人	人	人
うち、配慮を要する児童数	人	人	人	人	人	人	人
平成28年度	人	人	人	人	人	人	人
うち、配慮を要する児童数	人	人	人	人	人	人	人
平成29年度	人	人	人	人	人	人	人
うち、配慮を要する児童数	人	人	人	人	人	人	人

*年齢ごとの定員区分がない場合には、「計」の欄のみご記入ください。

*配慮を要する児童とは、基準上の配置とは別に保育士等の職員を配置する必要がある児童のことです。

(3) 年齢別利用人数と配慮を要する児童の利用人数（月平均人数）

[平成27年度～平成29年度]

【月平均】	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
平成27年度	人	人	人	人	人	人	人
うち、配慮を要する児童数	人	人	人	人	人	人	人
平成28年度	人	人	人	人	人	人	人
うち、配慮を要する児童数	人	人	人	人	人	人	人
平成29年度	人	人	人	人	人	人	人
うち、配慮を要する児童数	人	人	人	人	人	人	人

*年齢ごとの定員区分がない場合には、「計」の欄のみご記入ください。

*配慮を要する児童とは、基準上の配置とは別に保育士等の職員を配置する必要がある児童のことです。

(4) 年齢別配置保育士等職員数と配慮を要する児童に対応するための職員（加配保育士等職員）（実人数）

[平成30年4月1日時点]

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
保育士	人	人	人	人	人	人	人
うち、加配職員	人	人	人	人	人	人	人
保育士以外	人	人	人	人	人	人	人
うち、加配職員	人	人	人	人	人	人	人

*年齢ごとの定員区分がない場合には、「計」の欄のみご記入ください。

(5) 配慮の内容ごとに**児童の利用人数**を記入してください。

不明の場合は「その他」に記入してください。

配慮の内容	視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱	情緒障害	その他
平成27年度	人	人	人	人	人	人	人
平成28年度	人	人	人	人	人	人	人
平成29年度	人	人	人	人	人	人	人

問4③ 地域枠の設定はありますか。設定している場合は、年齢別利用定員と利用人数を教えてください。（○は1つ）

1 有り ⇒問4④へ	2 無し ⇒問8へ
------------	-----------



問4④ 設定している場合、年齢ごとの利用定員と利用人数をご記入ください。

[平成30年4月1日時点]

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
利用定員	人	人	人	人	人	人	人
利用人数	人	人	人	人	人	人	人

[平成30年10月1日時点]

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
利用定員	人	人	人	人	人	人	人
利用人数	人	人	人	人	人	人	人

*年齢ごとの定員区分がない場合には、「計」の欄のみご記入ください。

⇒問8へ

【ここからの質問は、問3で事業所内保育施設を「2 設置していない」と回答した方にお伺いします。】

問5 事業所内保育施設の実施の考えについてお答えください。(○は1つ)

1 実施する予定である	⇒ 実施時期 (西暦 年 月頃)
2 検討している (検討する)	⇒問6へ
3 他企業の事業所内保育施設を利用したい	⇒問6へ
4 現在、実施の予定はない	⇒問7へ

【問5で「2 検討している (検討する)」「3 他企業の事業所内保育施設を利用したい】と回答した方にお伺いします。

問6 事業所内保育事業の実施時期・利用時期についてお答えください。(○は1つ)

1 半年以内	2 1年以内	3 2年以内
4 時期未定	5 条件が整い次第	6 その他 ()

⇒問8へ

【問5で「4 現在、実施の予定はない」と回答した方にお伺いします。】

問7 事業所内保育施設を設置しない、もしくは予定していない理由は何ですか。

(○はいくつでも)

1 保育を必要とする従業員がいない (あまりいない)
2 実施スペース等の確保ができない
3 スタッフ (保育士等) の確保が難しい
4 その他 ()

【すべての方に】

問8 事業所内保育施設を実施する場合、行政に期待する支援は何ですか。

(○はいくつでも)

1 整備に要する費用の補助
2 運営に要する費用の補助
3 国の動向等に関する情報提供
4 保育内容についてのアドバイス
5 認可や届出手続きについてのアドバイス
6 その他 ()

ご協力ありがとうございました。